

平成18年10月期

決算短信（連結）

平成18年12月7日

上場会社名 株式会社 システムプロ

上場取引所

東証1部

コード番号 2317

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.systempro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 逸見 愛親

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 国分 靖哲

TEL (045) 640-1401

決算取締役会開催日 平成18年12月7日

米国会計基準採用の有無 無



1. 平成18年10月期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	5,917	41.6	961	34.1	967	40.1
17年10月期	4,180	35.1	717	5.9	691	7.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年10月期	602	7.4	2,607	60	—	—	13.1	17.1	16.4			
17年10月期	561	43.3	2,428	60	—	—	13.5	13.8	16.5			

(注) ①持分法投資損益 18年10月期 5百万円 17年10月期 △16百万円

②期中平均株式数（連結） 18年10月期 231,000株 17年10月期 231,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

⑤平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。17年10月期の期中平均株式数は、分割が期首に行われたものとして計算しております。

⑥潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年10月期	5,761	49	4,747	49	81.2	20,242	49	
17年10月期	5,570	51	4,492	51	80.7	19,449	51	

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年10月期 231,000株 17年10月期 231,000株

②17年10月期の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年10月期	429	49	49	49	△166	49	3,173	49
17年10月期	45	39	39	39	△113	39	2,861	39

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年10月期の連結業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	3,615	319	560	319	319	319
通期	8,026	855	1,443	855	855	855

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）3,705円38銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の15ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社システムプロ）及び子会社3社（株式会社フラグシップ、上海希勝普楽通信技術有限公司、株式会社ProVision）並びに持分法適用関連会社3社（株式会社ジークレスト、株式会社リエンクリプション・テクノロジーズ、北洋情報システム株式会社）より構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

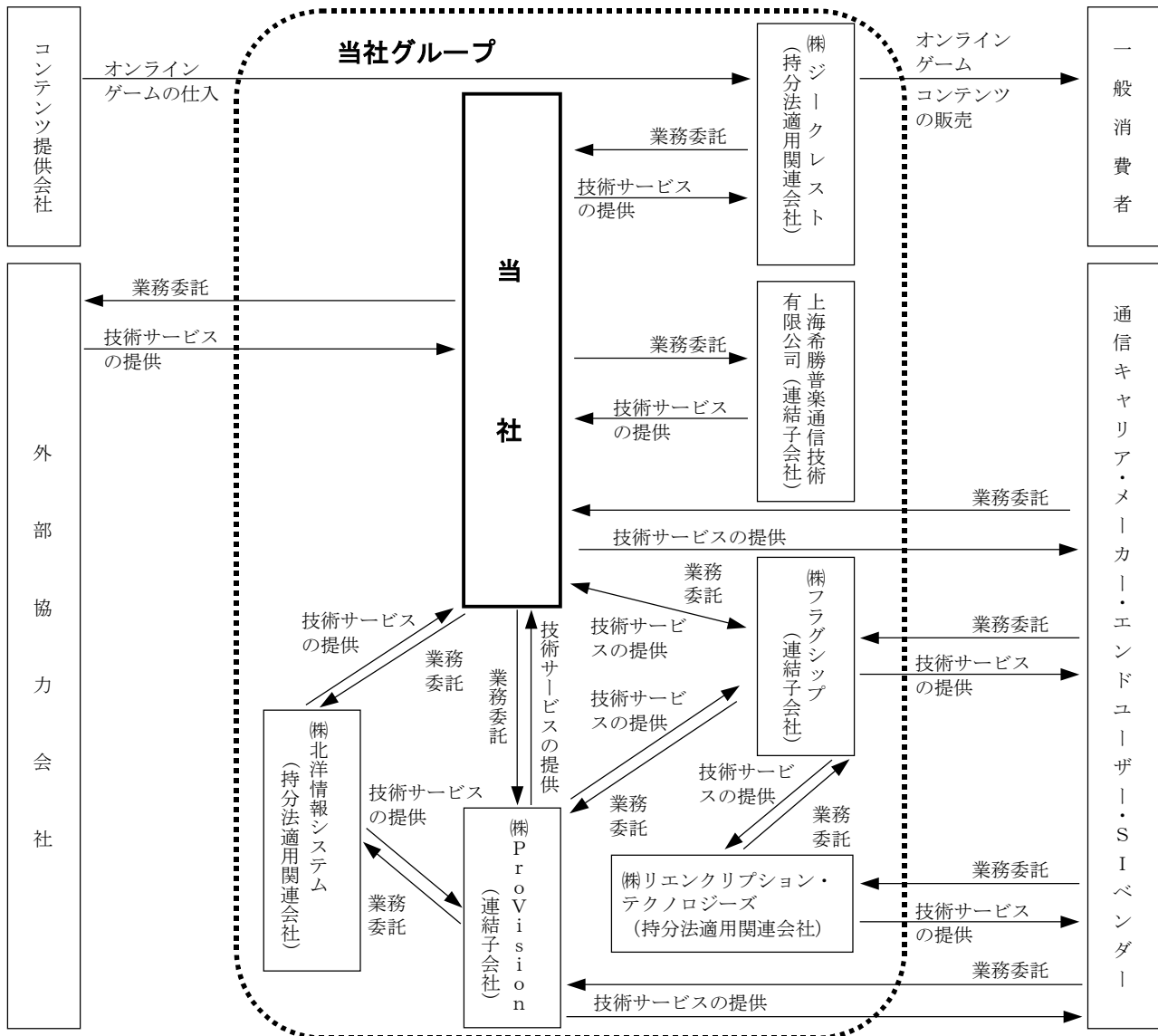
なお、上海希勝普楽通信技術有限公司については、平成18年9月29日の取締役会において解散の決議をいたしており、平成19年4月に清算終了する予定であります。

当社グループの事業に係る各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容

事業区分	事業内容
モバイル・ ネットワーク事業	移動体通信端末をはじめとしたファームウェア開発。携帯電話、PHSなど移動体通信端末におけるソフトウェア開発支援業務。
ネットワーク・ ソリューション事業	データベース、ネットワーク技術の中核としたシステム及びアプリケーション開発並びにネットワークコンサルティング。大規模データベース連動型ネットワークサーバー構築の設計開発支援事業。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社) 株式会社フラグシップ	東京都港区	百万円 102	71.4	Web系・オープン系システム開発、 SIPを採用したシステム開発、情報 セキュリティ商品の開発及び技術 支援
上海希勝普樂通信技術有限公司	中国上海市	千USD 500	100.0	携帯端末のソフトウェア開発支援 及び技術支援
株式会社ProVision	北海道札幌市	百万円 60	80.0	携帯端末のソフトウェア開発支援 及び技術支援
(持分法適用関連会社) 株式会社ジークレスト	東京都渋谷区	百万円 237	30.1	オンラインゲームの企画・開発・ 運営・販売事業
株式会社リエンクリプション・テ クノロジーズ	東京都港区	百万円 300	35.0	情報セキュリティ商品の開発、販 売、サポート
北洋情報システム株式会社	北海道札幌市	百万円 95	25.0	コンピュータ及び関連機器商品（ソ フトウェア）の開発・販売、コン ピュータ技術者及び技能者の要員 派遣

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「選択と集中」であり、長年培ってきた当社が得意とする技術を武器に、今後業界の発展が見込まれる成長分野を選択し、経営資源を効果的に重点投資することで利益の最大化を図ってまいります。

また、当社グループは、顧客が開発するモバイル通信関連の新製品やネットワーク接続された情報システムの開発支援などを行う問題解決提案型企業として、コンサルテーションから製造・品質管理まで、一貫した技術支援と開発支援を行うトータルソリューションプロバイダーとして成長し続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標としており、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付けること」を徹底し、本業に徹する健全経営をモットーに高収益体質を維持し続けてまいります。

具体的には、経常利益率15%以上の確保を基準とし、実績としては、以下のとおりとなっております。

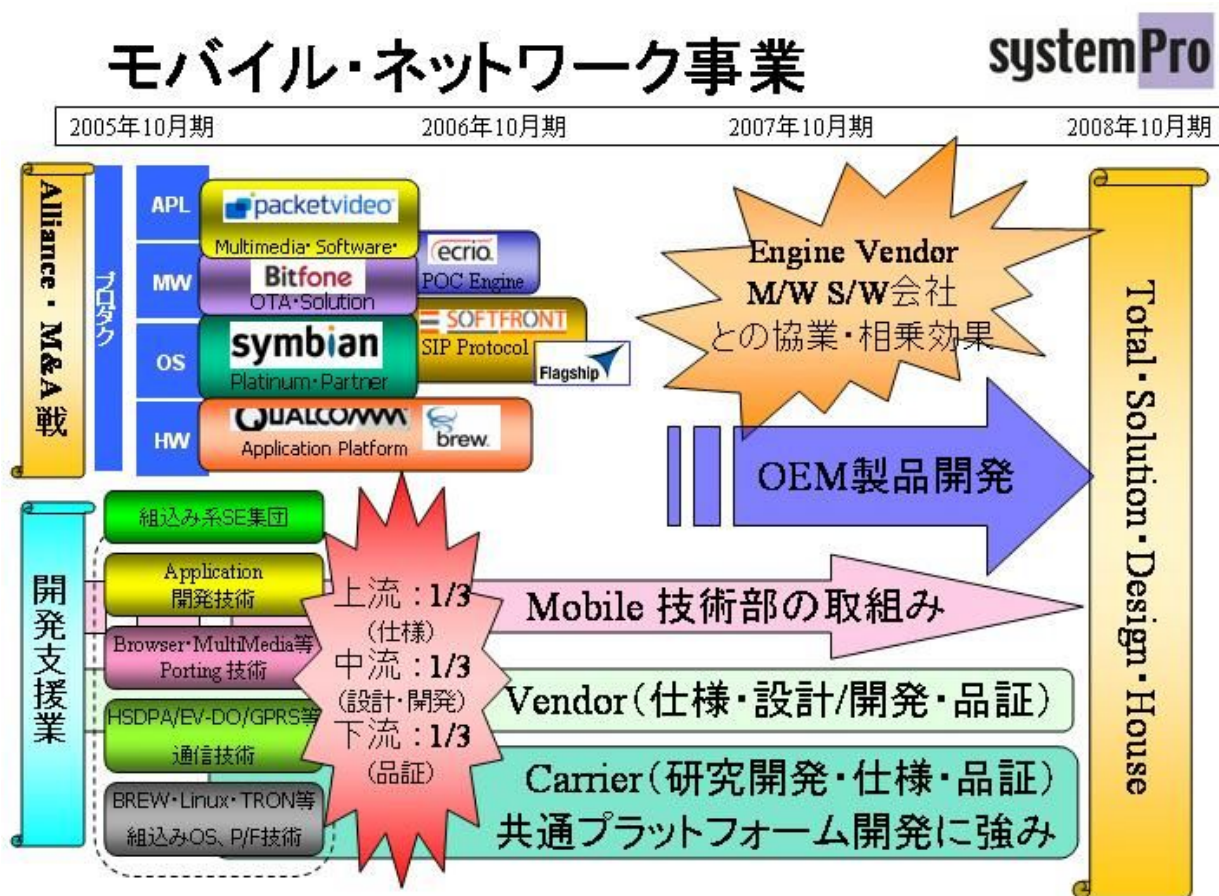
(単位：%)

	平成17年10月期	平成18年4月中間期	平成18年10月期
売上高経常利益率（単体）	18.0	16.8	17.7
売上高経常利益率（連結）	16.5	15.5	16.4

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付ける」「高品質で顧客の信頼を勝ち取り、信頼を利益へ繋げる」をモットーに以下の2つの事業戦略をとっております。

(モバイル・ネットワーク事業)



移動体通信市場は、話すための携帯電話の時代は終焉し、いつでも、どこでも様々な機器に“繋がる通信端末”といった通信におけるシームレス化、あらゆる情報を集約管理し活用する“情報管理端末”としての高機能化が促進されております。

第三代携帯端末の普及が進み、現在の課題は双方向通信の充実となっております。第三代では、マルチメディア機能の充実により、“話す”から“見る・聞く”と用途が大きく変わってまいりました。第三代から第四世代への移行期間に当り、コンテンツのダウンロードという一方の情報提供から、ユーザー側からも情報を提供するという双方向の情報提供に変わろうとしております。

このような状況の中、移動体通信キャリアは、第三代携帯電話への全面移行を契機に、通話課金収入から情報課金収入へと収益モデルを変化させ、本年10月に開始された番号ポータビリティ制度においても、シェア拡大の大きな武器として、価格的なメリットと並び、所有の情報コンテンツの魅力を、各社強くアピールされています。

また、第四世代に向けて、移動体通信キャリアや端末メーカーは、PCや家電、自動車などと繋がる通信端末としての役割を担うために、既存の通信手段と携帯端末による通信手段の融合に積極的に取り組んでおります。

これらを推し進めるための端末機能の拡充、さらにはユーザーニーズに個別対応したコンセプトモデルなどの機種ラインナップの増大が急ピッチで行われています。

このような状況のもと、端末メーカーは、高機能化に伴う開発コストの増大と開発期間の長期化、および機種増に伴う開発部隊の分散化に対処すべく、ソフトウェアの標準化及び品質検証業務の標準化により新製品開発のリスクを軽減し、収益の増大を図ろうとしております。

以上のような業界の変革期にあって、当事業は、以下の2つの戦略に基づいて他社との差別化を図っております。

- ① 今まで培ってきた当事業部門の豊富な業務経験を武器に、各工程の標準化マニュアルを整備し、上流の仕様策定から中流の設計・開発工程、下流の品質検証業務に至るまで一貫した開発工程の標準化に取り組み、顧客のニーズに応えます。

<上流工程：仕様策定>

移動体通信キャリア及び端末メーカーの仕様策定業務において、当社グループは他社と大きく異なるアプローチをとっており、そこに大きな優位性があります。すなわち提示された仕様を単に作成するのではなく、多角的な視点からの提案型の仕様策定を行えることが強みとなっております。

例えば、高機能化に伴い増大する開発コストの削減を行うため、ソフトウェアの標準化及び品質検証業務の標準化の提案を行います。

<中流工程：設計・開発>

ソフトウェア標準化の核となる各種ソフトウェアパッケージを提供するソフトウェアベンダーとの業務提携を積極的に進め、ソフトウェアプラットフォームの開発支援からポーティングまでを行い、サポート力を強化することにより、当社グループが携わったプラットフォームを採用した通信キャリア並びに端末メーカーに対して高付加価値サービスを積極展開してまいります。

<下流工程：品質検証>

独立系であるという強みを最大限活かして、ほとんどの移動体通信キャリア及び端末メーカーの業務支援をさせて頂いており、顧客からスタートする市場指向、顧客満足度に重点を置いたより良い品質評価を行っております。

また、しっかりとロードマップを描くことができるという仕様策定での強みが、品質検証業務においても強みを発揮し、商品コンセプトの正確な理解、すなわち、いかに買われ何のために使われるのかについて常に意識しながら、「商品としての品質とは何か?」「我々も1ユーザーである」という観点で、商品の最終品質検証のために、確度を高めた評価システム標準化の提案と実践に取り組んでおります。

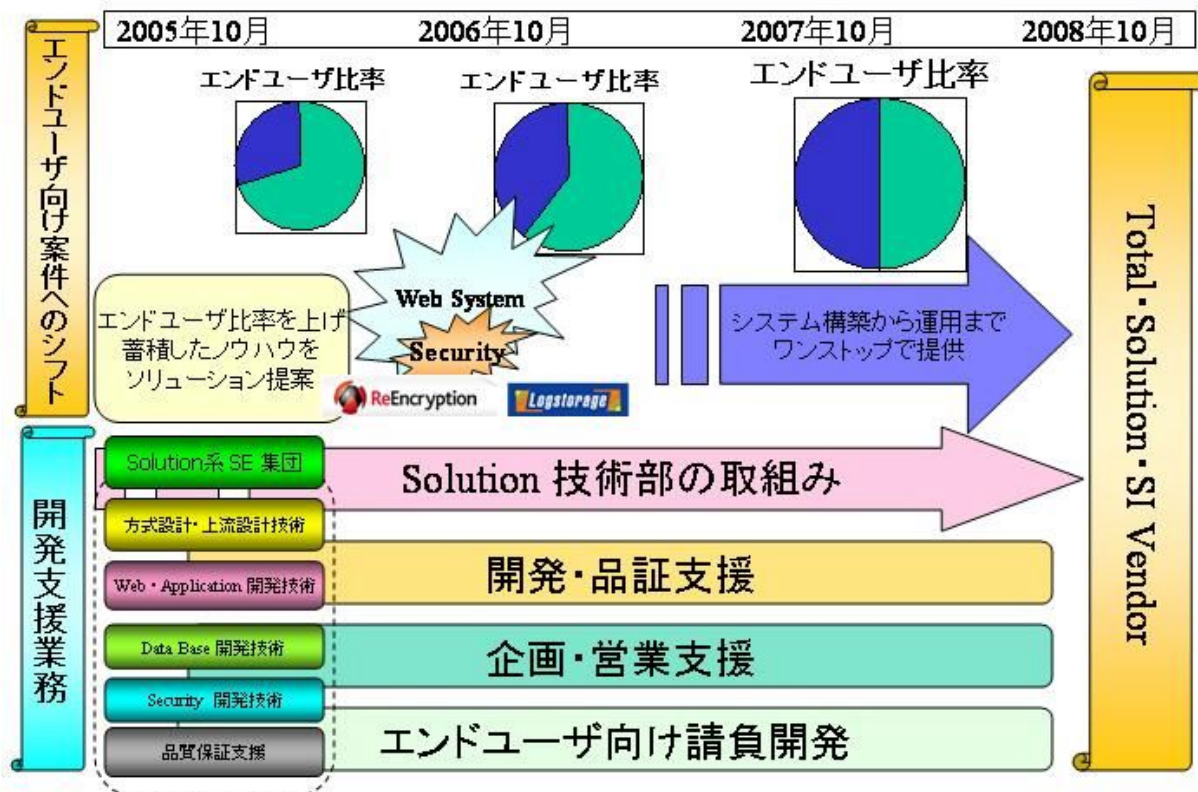
- ② 次世代携帯電話に搭載されるマルチメディア機能を実現するための標準プラットフォームの核になりつつあるBREWプラットフォームについて、開発手法と検証業務の標準化にいち早く取り組み、この分野で同業他社の追随を許さないノウハウと実績を武器に、技術支援サービスのさらなる高付加価値化を加速させ、収益増大を図ります。また、“繋がる通信端末”をキーワードとして、電化製品や公共システムを繋ぐ通信端末としての役割を確立するために、携帯通信方式について、今まで培ってきた豊富な業務経験をもとにシステム構築の提案に取り組んでおります

当社グループはこのような取り組みを通じて、個々の強みがシナジー効果を生み、さらにお互いの強みをより一層引き立てるという強いサイクルを持っております。その結果として、市場を創造するという強い体質を作っております。

これらの、他社にはない強みにより、コンサルティングからマネジメントまでのトータルコーディネートが出来るからこそ、差別化が図れると考えております。

また、国内・海外の各種ソフトウェアベンダーと戦略アライアンスパートナー契約を数多く結んでおります。今までの130機種を超える携帯電話端末の開発経験とノウハウをさらに積み上げ、かつ今後も積極的にアライアンス戦略及びM&A戦略を推進していくことにより、端末メーカーからOEM製品開発を受注できるまでの実力を備えた上で、トータル・ソリューション・デザイン・ハウスへの進化を目指してまいります。

ネットワーク・ソリューション事業 systemPro



当事業は、CSマインドを持った技術者集団を武器に、下記分野において強みを持っております。

- ① 基幹系システム等の方式設計、上流設計
当社グループはシステム開発における製造部分だけでなく、Webシステムを中心とした方式設計、上流設計に力を入れております。また、個人情報保護や、機密情報漏洩防止などの観点からシステム開発におけるセキュリティ方式設計の重要性も高まる中、先進的なアーキテクチャを採用したコンポーネント指向の開発手法を適用し、J2EEや.NETなどのプラットフォーム上に迅速にシステム構築していくソリューションを提供してまいります。
- ② Webアプリケーション技術・データベース技術を核にした各種業務システムの開発
当社グループはインターネットに代表されるネットワークインフラを用いたWebシステム構築に強みを持っております。業務アプリケーションにとって、デバイスに依存しない形のシステム開発の普及が大きく見込まれている中、グローバル・スタンダードであるインターネットの技術を利用し、企業向けのERP、SCM、CRMなど各ソリューション業務において汎用性に主眼を置き、カスタマーニーズを顕在化させ、幅広く集約できうるWebに特化したシステム構築を行ってまいります。
- ③ ポータルサイト開発支援
当社グループではBtoBの業務系システムの開発だけでなく、エンドユーザー向けのBtoCシステムの開発も手がけており、中でもポータルサイト開発に強みを持っております。インターネットの入り口としてポータルサイトは、検索エンジンやリンク集などを核とし、ユーザーがインターネットで必要とするあらゆる機能を提供するサイトとしてニーズが高まってきております。当社グループは数々のポータルサイト開発・テストで培った基盤技術のノウハウをもとにお客様のサイト開発を支援してまいります。
- ④ 各種システムの品質検証支援
当社グループは、品質というキーワードに力を入れております。ソフトウェアの品質を保つことは非常に労力が必要となります。当社グループは試験支援から試験の管理、仕様を理解しての第三者レビューの実施、CMMに基づくプロセス改善など様々な観点からソフトウェア製品の品質向上に協力させて頂いております。ソフトウェアを使う全てのお客様にとっての最適な品質のために、環境の構築・構成管理からプロジェクト進捗管理への提案、製品の第三者評価などの品質検証を提供してまいります。
- ⑤ 各種セキュリティシステムの構築

当社グループは、これまで電子透かし応用開発、ネットワーク・セキュリティ構築支援等の情報セキュリティ関連業務で実績を積んでまいりました。昨今、情報漏洩のリスクの高まりを受け、企業や組織にとっては情報セキュリティに対するリスクマネジメントがますます重要な経営課題となっております。このような中、当社グループは情報セキュリティ分野を今後の成長の重要な柱と位置付け、三菱商事株式会社と共同で株式会社リエンクリプション・テクノロジーズを立上げ、暗号化による機密情報漏洩、個人情報流出の保護に有効な製品（リエンクリプション・ネクスト）の開発や販売を手がけてまいります。また、今まで培ったノウハウを活かし、ホームページの改竄、基幹システムの停止、ウイルス感染など様々な情報セキュリティの問題に対して、調査・分析・導入・保守まで、最適な製品を選択し、セキュリティ関連業務を通じて培ったノウハウをもとにソリューションを展開してまいります。

システム・ソリューション業界は、オフショア開発の台頭などもあり、プログラミングを中心とした業務内容では他社との差別化ができず、競争力を維持拡大することはできません。また、個人情報保護法の施行や情報漏洩防止の重要性が高まっていることから、セキュリティやデータベース技術がますます必要とされてきております。

このような状況から、当社グループは、ネットワーク、データベース、セキュリティ等の方式設計やパッケージのシステムインテグレーション、品質検証支援業務など、上流から下流まで幅広く受注する戦略をとることにより、収益を拡大させてきており、今後もこの戦略を推進してまいります。

さらに、今後はこれらシステム開発で蓄積したノウハウを活かし、モバイル・ネットワーク事業との技術連携によるモバイルソリューション案件や、グループ企業及び戦略パートナーの得意技術であるSIPソリューション、株式会社リエンクリプション・テクノロジーズを含めたセキュリティ・ソリューションを強みに加えることで企業向けにソリューションを提案し、よりエンドユーザーに近い案件受注へと展開して、トータルソリューションSIベンダーを目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、モバイル・ネットワーク事業並びにネットワーク・ソリューション事業は、ともに好調な受注状況であります。両事業とも、より顧客に近い業務展開を進めており、顧客のニーズに対し迅速かつ最適なシステムやサービスを提案し開発することで当社の需要は更に大きくなっております。

これら顧客のニーズに対応するためには、高いレベルで満足させる能力を所持したエンジニアを多数確保する必要がありますが、景気の回復や2007年問題などにより経験者の採用が厳しい状況となっております。この課題の解決のため、ポテンシャルが高い未経験者や経験が浅い人材を積極的に採用し、当社のカリキュラムにて育成することで若手エンジニアを確保するとともに、数年以上の経験を持った中堅エンジニアの更なるスキルアップのため、従来から実施していたSE研修を初級から上級まで段階別に体系化し、リーダー研修のカリキュラムを見直すなど、各種講習・研修会の内容の刷新を実施しております。また、職域や職責を明確にすることで、中堅技術者の意識を向上させ、経営感覚を持ち、収益管理を任せることのできるマネジメントSEの育成に積極的に取り組んでおります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

重要な訴訟事件等

当社は、平成18年4月20日付（訴状送達日 平成18年4月28日）で、下記の訴訟の提起を受けております。

1. 訴訟の原因及び提起に至った経緯

当社は、マップジャパン株式会社（以下、マップジャパン）との間で、平成17年5月31日に、ソフトウェア作成に関する業務の委託について、「ソフトウェア作成委託基本契約書」を締結し、かかる契約に基づいてマップジャパンより、宿泊施設のオンライン予約システムに関するソフトウェア開発支援業務に関する個別業務の委託を受けました。このシステムについては、当初マップジャパンから当社に業務の委託があった際に、仕様が定まっておりました。そこで、一定の仕様に基づく目的物の完成を個別契約の内容とすることが不可能であったため、マップジャパンが当社に対して一定の期間ごとに業務を委託すること、業務委託料については、目的物について定めるのではなく、各月における当社の従業員の作業量に応じて支払うことを、マップジャパンと当社との間で合意したものと当社は認識しております。

当社は上記の合意に基づいた業務を行い、マップジャパンは、平成17年6月から同年10月までの当社業務に関する業務委託料を、何らの異議を申し立てることなく当社に支払っておりました。ところが、マップジャパンより検収を受け支払期限が到来した平成17年11月及び12月の業務についての業務委託料の支払いがなされませんでした。なお、平成18年1月及び同年2月の業務についても、各個別契約に基づき業務が完了しているものと当社は認識しておりますが、業務委託料について支払いを受けておりません。

そこで、当社はマップジャパンに対してかかる業務委託料の支払いを求めましたが、マップジャパンは支払いに応じず、当社の債務不履行によりマップジャパンが開発していたシステムのリリースが遅延したなどとして、当社に対して業務委託料の返還及び損害賠償を請求してまいりました。しかし、マップジャパンが開発するシステムのリリースの遅延は、マップジャパンが選択したシステムに関するデータベースの出荷停止によるリリース遅延及びその後の不具合、マップジャパンからの度重なる仕様変更、マップジャパン担当作業における不具合などが主な原因であって当社に責任はないものと考えております。そこで、当社はマップジャパンに対して委託された業務について債務を履行している旨回答し、引き続き業務委託料の支払いを求めておりましたが、平成18年4月20日付（訴状送達日 平成18年4月28日）でマップジャパンから債務不履行を理由として損害賠償請求訴訟の提起を受けました。

訴状によりますと、マップジャパンの当社に対する業務委託は請負契約であると主張し、製品が完成しなかったことを理由に、損害賠償として、平成17年6月から同年10月までの業務に関する既払業務委託料金6,928万7,162円、営業費用相当額金509万1,520円及び得べかりし事業利益金7,426万4,300円の合計1億4,864万2,982円から別件の委託費用388万9,147円を控除した金1億4,475万3,835円及びこれに対する平成18年2月24日から支払済まで年6%の割合に基づく遅延損害金の支払いを求めております。

しかし、当社が支援していた開発につきましては、マップジャパンが採用したデータベースソフトを使用することをマップジャパンから指示されておりましたが、このデータベースソフトが不具合を理由に出荷停止になり、その後にリリースされた製品にも不具合があったこと、マップジャパンから度重なる仕様変更の要請があったこと、マップジャパンが担当した作業に不具合があったことなどを原因として、マップジャパンが想定していたスケジュールを大幅に遅延することとなったものであり、当社に対する業務委託料の支払いとは関係がないものと考えております。なお、当社からは、平成17年8月ごろに、代替のデータベースを用いることを提案しておりますが、マップジャパンには受け入れられませんでした。

そもそもマップジャパンの当社に対する業務の委託はマップジャパンが主張する請負契約ではなく、準委任契約であると考えております。当社は業務委託である旨の見積書をマップジャパンに提出し、平成17年6月から同年10月まで同見積書に基づく支払いを受けており、マップジャパンが準委任契約であることを認識していたと理解しており、本件提訴は契約上からも事実上からも正当性を主張できる内容ではないと考えております。なぜ、このような主張が行えるのか当社は理解できません。

なお、当社は4月24日、当社がマップジャパンに対する請求債権の執行を保全するため、債権仮差押命令を東京地方裁判所に申立て、4月28日に仮差押の決定がされております。

2. 訴訟を提起した者

- (1) 商号 マップジャパン株式会社
- (2) 所在地 東京都中野区中央1-13-8 大橋セントラルビル
- (3) 代表者 代表取締役 溝口洋介

3. 訴訟の内容及び請求額

- (1) 裁判所
東京地方裁判所
- (2) 訴訟の内容
損害賠償請求事件
- (3) 損害賠償請求額
金1億4,475万3,835円及びこれに対する平成18年2月24日から支払済まで年6%の割合に基づく遅延損害金

4. 今後の見通し

マップジャパンによる本件提訴は、当社の正当な請求に対し、不当かつ法外な損害の賠償請求を行うもので極めて不当であると考えております。

当社は、当社に損害賠償義務がないことを確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求め当社の主張の正当性を主張立証するとともに、マップジャパンが支払いを怠っている平成17年11月以降の業務委託料の支払いを求めて、平成18年6月23日に反訴いたしました。

なお、上記は当社の見解を示したものであり、特定の裁判における結果を保証するものではありません。また、本件による当社業績への影響はないと認識しておりますが、万が一、影響が出た場合は、速やかにお知らせいたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度（平成17年11月1日～平成18年10月31日）におきまして、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は得意とする分野を選択し、そこに経営資源を集中して投下することで付加価値及び利益の最大化を図りました。このような方針のもと、モバイル・ネットワーク事業、ネットワーク・ソリューション事業ともに順調に推移し、連結売上高は前年同期に比べ41.6%増となりました。

損益面に関しましては、現在の旺盛な需要に応えること、並びに番号ポータビリティ（継続）制度開始に伴う移動体通信業界各社の新サービス拡充・新機種投入に伴い旺盛な開発需要が続いていることから、高度な専門知識を要する携帯電話端末の設計・開発・検証業務を得意とするモバイル・ネットワーク事業において当初計画を大幅に上回りました。

また、連結子会社の株式会社ProVisionは、技術者の新規採用および教育が順調に進み受注が好調に推移した結果、品質評価専門部門の立ち上げなどによる先行投資を予想より早く吸収し、売上・損益ともに当初計画を大幅に上回りました。

その結果、当連結会計年度におきましては、連結では売上高5,917百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益967百万円（前年同期比40.1%増）、単体では売上高5,239百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益929百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

事業部門別営業の概況

（モバイル・ネットワーク事業）

モバイル・ネットワーク事業を取り巻く環境は、本年10月に始まりました「番号継続制度」や新規事業者への免許交付などにより大きな変化を見せております。移動体通信キャリアは番号継続制度の開始後の顧客獲得競争のため、電子決済やワンセグなどのより魅力的なサービスやユビキタス端末としての新機能の充実を進めており、携帯電話端末は本格的にユビキタス端末として高度化し始めております。具体的には、音楽再生や地上波デジタル放送対応の動画再生等のマルチメディア機能の拡充等、3.5世代向けソフトウェア開発需要が増加しております。

また、auが採用している携帯電話向けのソフトウェア実行環境であるBREWの開発ニーズが高まる中、当社の豊富な携帯電話端末開発経験に基づく高い技術が評価され、BREWプラットフォーム関連の開発支援業務が増加しております。

さらに、新機能や新機種の開発に伴い品質検証業務に対する需要も引き続き旺盛であり、豊富な経験と技術力が必要とされる品質検証業務を行えるアウトソーシングベンダーが非常に少ないことから、この需要に応えつつ外注費用を削減するために立ち上げました連結子会社の株式会社ProVisionにおける評価専門の部門が順調に推移し、品質検証業務の受注拡大に大きく寄与しました。

これらの結果、当事業の売上高は3,288百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

（ネットワーク・ソリューション事業）

ネットワーク・ソリューション事業（大規模データベース連動型Webサイト開発支援事業）におきましては、ブログの普及などインターネットを利用した様々なサービスが一般に浸透し、電子商取引を中心とする個人向けサービスのマーケットも引き続き拡大しております。これに伴い、このマーケットをターゲットとした電子商取引サイトや情報サイト、広告・宣伝媒体としてのポータルサイトなどの新規開発や拡充の需要も引き続き旺盛であります。

このような状況の中、より収益率の高い業務にリソースを移動させるとともに積極的に技術者の採用を行い、当事業が得意とするデータベース、Web関連の技術習得と資格取得を徹底しております。これらの施策により、大規模ポータルサイトの各種コンテンツ開発や業務系Webコンテンツ開発の案件を継続して受注しており、大きく成長をしております。また、柱の一つでもある品質検証業務に対するニーズの拡大や当社品質に対する顧客の信頼の確保により、こちらも引き続き成長いたしました。

また、連結子会社の株式会社フラグシップにおいてはSIP-IP関連開発事業の受注が大幅に拡大し損益にも大きく貢献してきております。

以上の結果、当事業の売上高は2,628百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

(2) 財政状態

①概況

当連結会計年度における総資産は5,761百万円（前連結会計年度末は5,570百万円）となり、前連結会計年度末と比較して191百万円の増加となりました。

流動資産は4,925百万円（前連結会計年度末は4,335百万円）となり、前連結会計年度末と比較して589百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が3,173百万円と前連結会計年度末と比較して312百万円増加したこと、売掛金が1,500百万円と前連結会計年度末と比較して269百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は833百万円（前連結会計年度末は1,221百万円）となり、前連結会計年度末と比較して388百万円の減少となりました。

有形固定資産は125百万円（前連結会計年度末は84百万円）となり、前連結会計年度末と比較して40百万円の増加となりました。これは主に、当社グループの営業拠点の拡大に伴う設備投資、開発用コンピュータ機器等及び社内ネットワークのセキュリティ強化に伴う設備投資等によるものであります。

無形固定資産は17百万円（前連結会計年度末は27百万円）となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の減少となりました。これは主に、連結調整勘定の減少によるものであります。

投資その他の資産は690百万円（前連結会計年度末は1,109百万円）となり、前連結会計年度末と比較して419百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が373百万円減少したこと等によるものであります。

負債の合計額は1,013百万円（前連結会計年度末は1,040百万円）となり、前連結会計年度末と比較して26百万円の減少となりました。これは主に買掛金および賞与引当金の増加等により流動負債が96百万円増加しましたが、繰延税金負債の減少等により固定負債が122百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,747百万円（前連結会計年度末は4,492百万円）となり、前連結会計年度末と比較して254百万円の増加となりました。この主な増加要因としましては、当期純利益を602百万円計上したこと等であり、主な減少要因としましては、その他有価証券評価差額金が234百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期比0.5ポイント上昇し81.2%となりました。

なお、前連結会計年度末の自己資本比率を、当連結会計年度末と同様に少数株主持分を除いて計算した場合には、前連結会計年度末の自己資本比率は80.0%となり、自己資本比率は前期比1.2ポイント上昇したこととなります。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期比312百万円増加し、3,173百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は429百万円（前年同期は45百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,043百万円、賞与引当金の増加89百万円及び未払費用の増加56百万円等があった一方、売上債権の増加269百万円及び法人税等の支払額575百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は49百万円（前年同期は39百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出252百万円、投資有価証券の売却による収入358百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は166百万円（前年同期は113百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額183百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率 (%)	85.5	80.7	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	453.0	464.5	330.4
債務償還年数 (年)	0.0	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.9	787.4	2,984.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成18年10月期の債務償還年数は有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度と変化について

当社グループの前連結会計年度における取引先別売上高は、日本電気株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社に依存しており、直近2連結会計年度の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社KDD Iテクノロジー	353,600	8.5	965,545	16.3
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	314,193	7.5	667,956	11.3
日本電気株式会社	551,589	13.2	445,205	7.5
ソフトバンクモバイル株式会社	489,143	11.7	430,413	7.3

(注) 「ソフトバンクモバイル株式会社」は「ボーダフォン株式会社」から社名変更しております。

当連結会計年度において、相手先の変動はあるものの上位2社に売上高を依存しておりますが、今後も相手先の変動がない、あるいは売上高に占める割合が高くなった場合には、顧客の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保・育成について

当社グループの各事業は、インターネット及びネットワークに密接な関係があり、その技術についてはより高度化、複雑化しております。当社グループは顧客満足の向上を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、高度な技術力の提供を支えるのは技術スタッフであり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

今後も継続的に人材の確保・育成に努めていく方針であります。当社グループの必要とする人材をタイムリーに確保できない場合は、当社グループの事業及び将来戦略に制約を受けることとなり、当社事業計画に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、業務に対する社員の意欲を喚起し労働生産性を高めるためインセンティブ制度を設けるほか、年功序列を廃止し、能力主義・成果主義の人事評価制度を実施することで、優秀な社員が働きやすい環境を整備するとともに社内教育制度を通じた技術スタッフのスキル向上に努めております。

しかしながら、上記のような諸政策を適切に実施できなかった場合、社員の労働意欲の低下を招き、人材の社外流出や生産性の低下を招く可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

b. 労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（いわゆる労働者派遣事業法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、特定労働者派遣事業の届出を行っております。なお、同法第17条において、同法第6条各号に定める事由が特定労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第21条において、届出後に特定派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該特定労働者派遣事業の廃止を命ずることができること、また特定派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該特定労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 次期の見通し

携帯電話業界は、ソフトバンクモバイル株式会社によるボーダフォン株式会社の買収や、10月に始まった番号継続制度により、新しい携帯電話端末の発売や新料金プランの導入などサービス競争が加速しており、各移動体通信キャリアは通信の高速化やマルチメディアコンテンツの充実と販売、携帯電話端末のラインナップ拡充に注力しております。

特に携帯電話端末は、ワンセグや音楽再生、モバイルSuicaなどの電子決済等の機能が標準化し、多機能情報端末として進化を遂げてきており、今後はIP通信との融合によるIP電話機能の本格利用などユビキタス端末として社会インフラを支える第1歩を踏み出し始めております。

このような状況の中、モバイル・ネットワーク事業におきましては、130機種を超える携帯電話端末の開発経験と上流から下流まで一貫して対応できる当社グループの開発技術に対する移動体通信キャリアやメーカーからの引き合いは引き続き旺盛であります。

また、連結子会社の株式会社ProVisionの評価専門部門における採用・教育も引き続き順調に進んでおりますことから、従来外部リソースに依存していた評価業務を当社グループ内で受注できるようになったことで、品質及び生産性の向上、受注の拡大を見込んでおります。

ネットワーク・ソリューション事業におきましても、得意分野への技術集中による更なる品質及び生産性の向上を実現し、大規模ポータルサイトの開発や品質検証など、当社の主力業務を強化することで、前連結会計年度に引き続いて大きな成長を見込んでおります。

連結子会社の株式会社フラグシップは、柱であるWebソリューション事業におきまして、金融、ポータル開発という新分野へ事業を展開することで引き続き成長しており、SIP-IP事業、セキュリティ事業を加えた3本柱の基盤を確立中であります。SIP-IP事業は、携帯電話、IPフォン、ネット家電の中核を成すソフトウェアの開発支援及び検証業務に経営資源を特化させ、高付加価値サービスの提供により、高収益を見込んでおります。

持分法適用関連会社の株式会社リエンクリプション・テクノロジーズでは、セキュリティ関連ソフトウェアである「リエンクリプション・ネクスト」の販売を9月から開始し、多くの引き合いがきております。今後は、これらの引き合いを受注につなげていくために、顧客ニーズに合わせた開発を進めていきます。

以上の状況を勘案し、当連結業績の見通しにつきましては、連結売上高8,026百万円（前年同期比35.7%増）、経常利益1,443百万円（前年同期比49.1%増）、当期純利益855百万円（前年同期比42.1%増）を予定しております。

また、個別につきましては、売上高7,011百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益1,250百万円（前年同期比34.5%増）、当期純利益723百万円（前年同期比37.2%増）を予定しております。

配当につきましては、中間期及び期末とも1株当たり700円、年間配当金1,400円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,861,640		3,173,922			
2. 受取手形及び売掛金		1,230,726		1,500,162			
3. たな卸資産		56,109		47,782			
4. 繰延税金資産		105,308		141,757			
5. その他		82,066		61,594			
流動資産合計		4,335,851	77.9	4,925,220	85.5	589,369	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		31,543		54,726			
減価償却累計額		7,133	24,409	14,239	40,486		
(2) 車両運搬具		14,105		11,837			
減価償却累計額		7,680	6,424	8,435	3,402		
(3) 工具器具備品		130,170		196,994			
減価償却累計額		84,075	46,094	115,249	81,745		
(4) 建設仮勘定			7,826		—		
有形固定資産合計			84,754		125,634	2.2	40,880
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			539		557		
(2) ソフトウェア			8,362		15,389		
(3) ソフトウェア仮勘定			7,564		—		
(4) 連結調整勘定			11,289		—		
(5) のれん			—		1,917		
無形固定資産合計			27,756		17,865	0.3	△9,891
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		871,526		497,928		
(2) 長期貸付金			36,600		2,709		
(3) 敷金			175,190		176,117		
(4) その他			26,053		13,255		
投資その他の資産 合計			1,109,370	19.9	690,010	12.0	△419,359
固定資産合計			1,221,882	21.9	833,511	14.5	△388,370

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 繰延資産						
新株発行費		12,625		2,845		
繰延資産合計		12,625	0.2	2,845	0.0	△9,780
資産合計		5,570,358	100.0	5,761,577	100.0	191,218
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		102,974		122,956		
2. 短期借入金		7,105		—		
3. 未払金		41,010		68,641		
4. 未払費用		189,656		246,482		
5. 未払法人税等		329,317		206,191		
6. 未払消費税等		50,142		77,392		
7. 賞与引当金		180,840		270,414		
8. その他		12,389		17,361		
流動負債合計		913,436	16.4	1,009,439	17.5	96,002
II 固定負債						
1. 預り敷金		4,780		2,048		
2. 繰延税金負債		122,194		2,269		
固定負債合計		126,974	2.3	4,317	0.1	△122,657
負債合計		1,040,411	18.7	1,013,756	17.6	△26,654
(少数株主持分)						
少数株主持分		37,111	0.6	—	—	△37,111
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,513,750	27.2	—	—	△1,513,750
II 資本剰余金		1,428,314	25.7	—	—	△1,428,314
III 利益剰余金		1,310,492	23.5	—	—	△1,310,492
IV その他有価証券評価差額 金		238,312	4.3	—	—	△238,312
V 為替換算調整勘定		1,966	0.0	—	—	△1,966
資本合計		4,492,836	80.7	—	—	△4,492,836
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,570,358	100.0	—	—	△5,570,358

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,513,750	26.3	1,513,750
2. 資本剰余金		—	—	1,428,314	24.8	1,428,314
3. 利益剰余金		—	—	1,728,047	30.0	1,728,047
株主資本合計		—	—	4,670,111	81.1	4,670,111
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	3,546	0.1	3,546
2. 為替換算調整勘定		—	—	2,356	0.0	2,356
評価・換算差額等合計		—	—	5,903	0.1	5,903
III 少数株主持分		—	—	71,805	1.2	71,805
純資産合計		—	—	4,747,820	82.4	4,747,820
負債純資産合計		—	—	5,761,577	100.0	5,761,577

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1		4,180,036	100.0		5,917,223	100.0	1,737,186
II 売上原価			2,877,306	68.8		4,147,201	70.1	1,269,894
売上総利益			1,302,730	31.2		1,770,022	29.9	467,291
III 販売費及び一般管理費			585,474	14.0		808,463	13.6	222,988
営業利益			717,255	17.2		961,559	16.3	244,303
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,509			5,308		
2. 受取配当金			1,200			1,200		
3. 受取手数料			—			3,690		
4. 受取賃料			10,499			13,215		
5. 投資有価証券売却益			17,147			117		
6. 補助金収入			524			1,405		
7. 持分法による投資利益			—			5,192		
8. その他			577	31,459	0.7	207	30,338	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息		57			143			
2. 新株発行費償却		10,946			9,780			
3. 持分法による投資損失		16,415			—			
4. 貸貸費用		10,499			13,211			
5. 上場費用		17,499			—			
6. その他		2,184	57,603	1.4	767	23,903	0.4	△33,699
経常利益			691,112	16.5		967,994	16.4	276,882

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		392,410			75,520			
2. 持分変動利益		—			46,989			
3. 固定資産売却益	※4	—	392,410	9.4	52	122,561	2.1	△269,848
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	1,714			—			
2. 固定資産除却損	※3	—			845			
3. 減損損失	※5	—			10,582			
4. 投資有価証券評価損		100,000			—			
5. たな卸資産評価損		—			33,560			
6. 過年度源泉税		9,711			—			
7. 持分変動損失		460	111,886	2.7	1,908	46,897	0.8	△64,989
税金等調整前当期純利益			971,636	23.2		1,043,659	17.6	72,023
法人税、住民税及び事業税		481,191			430,827			
法人税等調整額		△67,211	413,979	9.9	4,088	434,916	7.4	20,936
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△3,349	△0.1		6,388	0.1	9,737
当期純利益			561,005	13.4		602,355	10.2	41,349

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,428,314
II 資本剰余金期末残高			1,428,314
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			880,386
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		561,005	561,005
III 利益剰余金減少高			
配当金		130,900	130,900
IV 利益剰余金期末残高			1,310,492

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	1,310,492	4,252,556	238,312	1,966	240,279	37,111	4,529,947
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△184,800	△184,800	—	—	—	—	△184,800
当期純利益	—	—	602,355	602,355	—	—	—	—	602,355
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△234,766	390	△234,376	34,694	△199,682
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	417,555	417,555	△234,766	390	△234,376	34,694	217,872
平成18年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	1,728,047	4,670,111	3,546	2,356	5,903	71,805	4,747,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		971,636	1,043,659	
2. 減価償却費		41,836	82,064	
3. 連結調整勘定償却額		3,244	—	
4. のれん償却額		—	3,724	
5. 賞与引当金の増加額		35,826	89,573	
6. 受取利息及び受取配当金		△2,710	△6,509	
7. 支払利息		57	143	
8. 持分法による投資損益		16,415	△5,192	
9. 新株発行費償却		10,946	9,780	
10. 固定資産売却益		—	△52	
11. 固定資産売却損		1,714	—	
12. 固定資産除却損		—	845	
13. 投資有価証券売却益		△409,557	△75,637	
14. 投資有価証券評価損		100,000	—	
15. たな卸資産評価損		—	33,560	
16. 持分変動利益		—	△46,989	
17. 持分変動損失		460	1,908	
18. 売上債権の増加額		△374,929	△269,411	
19. たな卸資産の増加額		△27,748	△25,233	
20. 減損損失		—	10,582	
21. 仕入債務の増加額		44,270	19,981	
22. 未払金の増減額		△1,501	30,976	
23. 未払費用の増加額		26,755	56,778	
24. 未払消費税等の増加額		3,067	27,191	
25. その他		△41,328	17,134	
小計		398,456	998,880	600,423
26. 利息及び配当金の受取額		2,652	6,505	
27. 利息の支払額		△54	△143	
28. 法人税等の支払額		△355,676	△575,551	
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,378	429,690	384,312

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△46,137	△97,908	
2. 有形固定資産の売却による収入		190	2,478	
3. 無形固定資産の取得による支出		△5,018	△9,878	
4. 貸付による支出		△20,500	△5,700	
5. 貸付金の回収による収入		40,771	56,578	
6. 投資有価証券の取得による支出		△712,600	△252,140	
7. 投資有価証券の売却による収入		827,256	358,327	
8. 新規連結子会社の取得による収入	※2	20,000	—	
9. 敷金の差入による支出		△66,145	△19,242	
10. 敷金の解約による収入		2,041	18,308	
11. 預り敷金の解約による支出		—	△2,910	
12. 預り敷金の受入による収入		—	2,048	
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,858	49,959	10,101

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		7,105	100,000	
2. 短期借入金の返済による支出		—	△107,510	
3. 長期借入金の返済による支出		△3,270	—	
4. 配当金の支払額		△128,666	△183,430	
5. 少数株主からの出資による収入		20,000	24,000	
6. 株式分割による支出		△8,536	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△113,367	△166,940	△53,573
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△39	△427	△388
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△28,170	312,281	340,452
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		2,889,811	2,861,640	△28,170
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	※1	2,861,640	3,173,922	312,281

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱フラグシップ 上海希勝普樂通信技術有限公司 株式会社ProVision なお、株式会社ProVisionは、平成17年6月2日に出資を行ったため、みなし取得日を平成17年6月30日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、㈱フラグシップは、平成17年3月3日に㈱インフォテックサービスから社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱フラグシップ 上海希勝普樂通信技術有限公司 株式会社ProVision なお、上海希勝普樂通信技術有限公司については、平成18年9月29日の取締役会において解散の決議をいたしており、現在清算の途中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 ㈱ジークレスト ㈱リエンクリプション・テクノロジーズ ㈱プラスタス なお、㈱リエンクリプション・テクノロジーズは、平成17年10月12日に出資を行ったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、㈱プラスタスは、平成17年5月31日に保有株式を全て売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社（㈱ジークレスト、㈱リエンクリプション・テクノロジーズ）ですが、各社につきましては、事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 ㈱ジークレスト ㈱リエンクリプション・テクノロジーズ 北洋情報システム㈱ なお、北洋情報システム㈱は、平成18年9月1日に出資を行ったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社（㈱ジークレスト、㈱リエンクリプション・テクノロジーズ、北洋情報システム㈱）ですが、各社につきましては、事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海希勝普楽通信技術有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>従来、営業外収益の「受取賃料」に対応する賃貸費用は、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用に「賃貸費用」として計上することに変更いたしました。</p> <p>これは、当連結会計年度におきまして当社グループの営業拠点を拡大した結果、当社グループへの賃貸取引が増加したことに伴い、受取賃料及び賃貸費用の重要性が増したため、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比較して、売上原価は10,499千円減少しており、売上総利益及び営業利益はそれぞれ10,499千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、上記基準の変更につきましては、当社グループの営業拠点の拡大に伴う賃貸取引の影響が下期以降に重要性が増したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間連結会計期間は、従来の基準によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、売上原価は2,605千円多く、売上総利益及び営業利益はそれぞれ2,605千円少なく表示されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響ありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が10,582千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,676,014千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は289千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,624千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 141,526千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式231,000株であります。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 321,458千円</p> <p>※2. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 68,842千円</p> <p>給与手当 163,471千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,868千円</p> <p>求人広告費 50,149千円</p> <p>賃借料 43,519千円</p> <p>減価償却費 19,100千円</p> <p>連結調整勘定償却額 3,244千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,248千円</p> <p>工具器具備品 466千円</p> <p>計 1,714千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 77,080千円</p> <p>給与手当 222,373千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,626千円</p> <p>求人広告費 77,006千円</p> <p>賃借料 78,494千円</p> <p>減価償却費 25,166千円</p> <p>のれん償却額 3,724千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 658千円</p> <p>工具器具備品 187千円</p> <p>計 845千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 52千円</p> <p>計 52千円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">上海希勝普樂通信技術有限公司(中国上海市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>工具器具備品及びソフトウェア</td> <td>2,537千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>8,044千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>10,582千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。当連結会計年度において、連結子会社の上海希勝普樂通信技術有限公司の解散が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	上海希勝普樂通信技術有限公司(中国上海市)	事業用資産	工具器具備品及びソフトウェア	2,537千円	のれん	8,044千円	計			10,582千円
場所	用途	種類	減損損失												
上海希勝普樂通信技術有限公司(中国上海市)	事業用資産	工具器具備品及びソフトウェア	2,537千円												
		のれん	8,044千円												
計			10,582千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,000	—	—	231,000
合計	231,000	—	—	231,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月25日 定時株主総会	普通株式	184,800	800	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	231,000	利益剰余金	1,000	平成18年10月31日	平成18年1月31日

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
提出会社 (親会社)	第1回ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	1,620	—	192	1,428
	第2回ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	219	—	18	201
	第3回ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	5,500	368	5,132
	第4回ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	500	—	500
合計			1,839	6,000	578	7,261

- (注) 1. 第1回ストックオプションとしての新株予約権及び第2回ストックオプションとしての新株予約権の当連結会計年度の減少は、被付与者の退職に伴う権利喪失によるものであります。
2. 第3回ストックオプションとしての新株予約権及び第4回ストックオプションとしての新株予約権の当連結会計年度の増減は、発行と被付与者の退職に伴う権利喪失によるものであります。
3. 第3回ストックオプションとしての新株予約権及び第4回ストックオプションとしての新株予約権の権利行使可能期間は到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,861,640千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861,640千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社ProVision</p> <p style="margin-left: 40px;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ProVisionの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ProVisionの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ProVision取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,861,640千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	2,861,640千円	流動資産	50,000千円	固定資産	一千円	流動負債	一千円	少数株主持分	△20,000千円	株式会社ProVisionの取得価額	30,000千円	株式会社ProVisionの現金及び現金同等物	△50,000千円	差引：株式会社ProVision取得による収入	△20,000千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,173,922千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,173,922千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,173,922千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	3,173,922千円
現金及び預金勘定	2,861,640千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																										
現金及び現金同等物	2,861,640千円																										
流動資産	50,000千円																										
固定資産	一千円																										
流動負債	一千円																										
少数株主持分	△20,000千円																										
株式会社ProVisionの取得価額	30,000千円																										
株式会社ProVisionの現金及び現金同等物	△50,000千円																										
差引：株式会社ProVision取得による収入	△20,000千円																										
現金及び預金勘定	3,173,922千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円																										
現金及び現金同等物	3,173,922千円																										

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,121</td> <td style="text-align: center;">2,584</td> <td style="text-align: center;">3,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,121	2,584	3,536	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,536</td> <td style="text-align: center;">1,969</td> <td style="text-align: center;">4,567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,536	1,969	4,567
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	6,121	2,584	3,536														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	6,536	1,969	4,567														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	1,225千円																
1年超	2,367千円																
合計	3,592千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	2,581千円																
減価償却費相当額	2,391千円																
支払利息相当額	88千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,800	680,000	401,200
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	278,800	680,000	401,200

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
767,256	398,953	—

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,000

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損100,000千円を計上しております。

当連結会計年度（平成18年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500	410	△90
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	100,000	100,230	230
	(3) その他	20,000	25,830	5,830
	合計	120,500	126,470	5,970

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
358,327	75,637	—

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	50,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	100,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	100,000

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)
—————	<p>(1) 取引の内容 余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年11月 1 日 至平成17年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年11月 1 日 至平成18年10月31日）

当社グループは余剰資金運用のため複合金融商品を利用しておりますが、当社グループが行っているデリバティブ取引は、

- a. 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること。
- b. 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと。

のいずれの要件も満たしていないため、デリバティブを区分して時価評価して評価差額を当連結会計年度の損益として処理しておりません。

なお、当該複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価差額は、注記事項の有価証券にて開示しております。

④ 退職給付

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,772千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,627千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,569千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,113千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,879千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">155,344千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,001千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">162,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">16,886千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	6,772千円	賞与引当金	73,627千円	未払事業税	26,569千円	未払事業所税	2,113千円	未払費用	3,879千円	投資有価証券評価損	40,600千円	その他	1,783千円	繰延税金資産小計	155,344千円	評価性引当額	△9,343千円	繰延税金資産合計	146,001千円	その他有価証券評価差額金	162,887千円	繰延税金負債計	162,887千円	繰延税金負債の純額	16,886千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,939千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,989千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,158千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,426千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,017千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">163,287千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,912千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">139,488千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	14,939千円	賞与引当金	109,989千円	未払事業税	18,158千円	未払事業所税	2,426千円	未払費用	3,017千円	たな卸資産評価損	13,625千円	その他	1,131千円	繰延税金資産小計	163,287千円	評価性引当額	△21,375千円	繰延税金資産合計	141,912千円	その他有価証券評価差額金	2,423千円	繰延税金負債計	2,423千円	繰延税金資産の純額	139,488千円
税務上の繰越欠損金	6,772千円																																																				
賞与引当金	73,627千円																																																				
未払事業税	26,569千円																																																				
未払事業所税	2,113千円																																																				
未払費用	3,879千円																																																				
投資有価証券評価損	40,600千円																																																				
その他	1,783千円																																																				
繰延税金資産小計	155,344千円																																																				
評価性引当額	△9,343千円																																																				
繰延税金資産合計	146,001千円																																																				
その他有価証券評価差額金	162,887千円																																																				
繰延税金負債計	162,887千円																																																				
繰延税金負債の純額	16,886千円																																																				
税務上の繰越欠損金	14,939千円																																																				
賞与引当金	109,989千円																																																				
未払事業税	18,158千円																																																				
未払事業所税	2,426千円																																																				
未払費用	3,017千円																																																				
たな卸資産評価損	13,625千円																																																				
その他	1,131千円																																																				
繰延税金資産小計	163,287千円																																																				
評価性引当額	△21,375千円																																																				
繰延税金資産合計	141,912千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,423千円																																																				
繰延税金負債計	2,423千円																																																				
繰延税金資産の純額	139,488千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	住民税均等割	0.6%	税務上の繰越欠損金の利用	△0.3%	評価性引当額の増減	0.6%	持分法による投資損失	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>																																
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																																				
住民税均等割	0.6%																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	△0.3%																																																				
評価性引当額の増減	0.6%																																																				
持分法による投資損失	0.7%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）において、当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	㈱ジークレスト	東京都渋谷区	89,625	インター ネット・オ ンライン ゲーム事業	直接 40.5	3名	技術サー ビスの 提供	建物の 賃貸	9,928	前受金	1,239

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所として賃借しているものであり、近隣における事務所等の賃借相場を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	19,449円51銭	1株当たり純資産額	20,242円49銭
1株当たり当期純利益	2,428円60銭	1株当たり当期純利益	2,607円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 16,545円08銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,786円44銭</p> <p>なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益 (千円)	561,005	602,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	561,005	602,355
期中平均株式数 (株)	231,000	231,000

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 ①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,620株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円 ②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 219株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 ①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,428株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円 ②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 201株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円 ③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 5,132株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円 ④発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 500株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	1,625,162	132.3	2,241,019	137.9
ネットワーク・ソリューション事業	1,286,573	175.4	1,937,392	150.6
合計	2,911,736	148.4	4,178,412	143.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

① 受注高

当連結会計年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	2,515,697	128.8	3,603,021	143.2
ネットワーク・ソリューション事業	1,941,397	155.6	2,787,579	143.6
合計	4,457,094	139.2	6,390,601	143.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	997,844	118.8	1,312,565	131.5
ネットワーク・ソリューション事業	521,568	129.7	680,224	130.4
合計	1,519,412	122.3	1,992,789	131.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	2,358,119	122.0	3,288,300	139.4
ネットワーク・ソリューション事業	1,821,917	156.8	2,628,923	144.3
合計	4,180,036	135.1	5,917,223	141.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社KDD I テクノロジー	353,600	8.5	965,545	16.3
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	314,193	7.5	667,956	11.3
日本電気株式会社	551,589	13.2	445,205	7.5
ソフトバンクモバイル株式会社	489,143	11.7	430,413	7.3

(注) 「ソフトバンクモバイル株式会社」は「ボーダフォン株式会社」から社名変更しております。